令和4年度事業報告

自:令和4年4月1日

至:令和5年3月31日

令和4年度事業体系

区分	事業	掲載ページ	
公1 (高麗	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4	
	1 住まい情報提供事業	4	
	(1)公的情報提供事業	4	
	2 高齢者等住まい探し相談会開催事業	4	
	(1) 相模原市高齢者住まい探し相談事業	5	
	(2) 横須賀市高齢者等住宅相談事業	5	
	(3) 平塚市高齢者円滑入居支援事業	5	
	(4)鎌倉市高齢者住まい探し相談事業	5	
	(5) 藤沢市高齢者円滑入居事業	5	
	(6) 大和市あんしん賃貸支援事業	5	
	3 高齢者・障害者等居住支援事業	6	
	(1) 住宅確保要配慮者支援事業	6	
	(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業	7	
	(3) サービス付き高齢者向け住宅登録事業	7	
	(4) 高齢入居者安否確認サービス事業	8	
公2 (住まいづくりの支援)			
	1 リフォームマネジメント支援事業	9	
	(1) 住宅省工ネ化推進体制強化事業	9	
	(2) 空き家等活用推進事業	9	
	2 神奈川県安心住まいづくり推進事業	10	
	(1) 住まいの相談室運営事業	10	
	(2) リフォーム事業者データベース化・活用事業	10	
	(3) 安心リフォーム講習会開催事業	11	
	3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業	11	
	(1) 高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業	11	
	(2) 高齢者向け融資返済特例制度相談事業	11	
公3 (マ)	ノション管理等の支援)	12	
	1 マンション管理等支援事業	12	
	(1) マンション管理セミナー共催等事業	12	
公4 (ま)	ちづくりの支援)	13	
	1 福祉のまちづくり支援事業	13	

	(1)公共·公益施設環境改善事業	13	
	2 防災まちづくり支援事業	14	
	(1) 神奈川県耐震セミナー開催事業	14	
	3 景観まちづくり支援事業	15	
	(1) 住環境整備事業推進協議会等促進支援事業	15	
収1(入局	B者への情報提供等の支援)	16	
	1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業	16	
	2 特優賃・高優賃入居者選定及び資格審査事業	16	
	3 特優賃·高優賃入居者収入調査事業	17	
	4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業	17	
収2 (住まいの各種支援)			
	1 住宅関連施策支援事業	18	
	2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業	18	
	3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業	19	
	4 長期優良住宅先導関連事業	19	
	5 既存住宅インスペクション事業	19	
	6 家財整理サービス事業	20	
管理事業		21	
	1 理事会及び総会	21	
	2 その他業務	22	
	(1)居住支援協議会事務	22	

I 公益目的事業

共通経費 収入:1,906,199円(入会金、正会員受取会費、賛助会員受取会費、受取利息)

支出:72,964円(人件費を除く)

公1 高齢者等の住まい探しの支援(収入: 25, 755, 841円、支出: 28, 194, 099円)

県民に広く賃貸住宅に関する情報を提供するほか、神奈川県、政令指定都市である横浜市・川 崎市・相模原市及び中核都市である横須賀市から指定登録機関として委託を受け、サービス付き 高齢者向け住宅及びセーフティネット住宅の登録事務を行う。

また、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、県内自治体の委託により不動産店の協力を仰ぎながら、住まい探し相談会の開催やサポーター派遣等により住まい探しの支援を行う。

公1-1 住まい情報提供事業

(1)公的情報提供事業

担当部署	総務部・事業部・審査部			
事業内容	信頼できる公的な住情報センターの機能を一層高め、住まい・まちづくりに関			
	する様々な情報をインターネット等により、広く県民に提供する。			
対象者	県民 開始年度 平成8年度			
財源等	神奈川県住宅供給公社助成金(400,000円)			
委託者等	-			
事業実績	ホームページ「住まい・まちづくりネットかながわ」			
	(http://www.machikyo.or.jp) の運用			
	・ 情報紙「住まいとまちづくり41号、42号」の発行			
	・ 各種パンフレットにより、住まい・まちづくりに関する様々な情報提供			
	・ アクセス件数12,306 (本年度) /414,832 (累計)			

公1-2 高齢者等住まい探し相談会開催事業

担当部署	事業部			
事業内容	市から受託し、地元不動産店の協力を得て、住まい探し相談会の開催、サポー			
	ター派遣等により、高齢者、障害者等の様々な相談に応じ民間賃貸住宅への円滑			
	な入居を支援する。			
対象者	各市内の高齢者等	開始年度	平成15年度	
財源等	委託			

(1) 相模原市高齢者住まい探し相談事業 (受託費:637,050円)

住まい探し相談会の開	開催日:5/13、7/8、9/9、11/11、1/13、3/10(全て金曜日)
催 (6回)	相談件数22/完了件数6
連絡会の開催(1回)	3月書面開催

(2) 横須賀市高齢者等住宅相談事業(受託費:781,000円)

住まい探し相談会の開	開催日: 4/14、5/12、6/9、7/14、8/18、9/8、10/13、11/10、12/8、		
催(12回) 1/12、2/9、3/9(全て木曜日)			
相談件数45/完了件数5			
連絡会の開催 (3回)	各会の開催(3回) 5/27、12/1、3/6		
サポーター派遣 (2回)	8/15、9/8		

(3) 平塚市高齢者円滑入居支援事業(受託費:204,760円)

住まい探し相談会の開	開催日:7/21(木)、9/15(木)、10/21(金)、2/16(木)
催 (4回)	相談件数17/完了件数7

(4)鎌倉市高齢者住まい探し相談事業(受託費:291,654円)

住まい探し相談会の開	開催日:9/12、10/11(火)、12/19、2/13、3/13(10/11以外は月曜日)
催 (5回)	相談件数10/完了件数3

(5) 藤沢市高齢者円滑入居事業 (受託費:295,000円)

住まい探し相談会の開	開催日:6/2、7/7、8/4、9/1、10/6、11/10(全て木曜日)
催 (6回)	相談件数17/完了件数9

(6) 大和市あんしん賃貸支援事業(受託費:1,752,000円)

住まい探し相談会の開	開催日:4/12、5/10、6/14、7/12、8/9、9/13、10/11、11/8、12/13、		
催(12回) 1/10、2/14、3/14(全て火曜日)			
	相談件数40/完了件数11		
サポーター派遣(1回)	6/16		
連絡会の開催 (6回)	5/17、7/19、9/20、11/15、1/17、3/28		

公1-3 高齢者・障害者等居住支援事業

(1)住宅確保要配慮者支援事業

担当部署	事業部・審査部					
事業内容	高齢者、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を支援する民間賃貸住宅、不動産					
	協力店、支援団体等の登録された情報を活用し、入居支援に関連する事業を行う。					
対象者	高齢者等の県民、宅建業者、サポーター 開始年度 平成19年度					
財源等	受託費 (3,549,000円)、国庫補助 (1,602,184円)					
委託者等	神奈川県、居住支援法人活動費補助等					
事業実績	・居住支援法人として相談対応80件					
	(うち、不動産店への同行9件、成約9件)					
	・居住支援をとりまく周辺環境整備講座(市町村職員向け)					
	(3/7、テーマ:居住支援団体や関係部署との連携方法を探る、28名参加)					
	・賃貸型応急住宅の供給体制整備・災害時の住宅対策の整備					
	① 被災住宅再建支援マニュアル改訂 検討会					
	第1回 8/24、第2回 10/7、第3回 12/6					
	② 賃貸型応急住宅の供給団体へのヒアリング等 (3団体)					
	③ 不動産団体への普及研修 説明会1/17、45名参加					
	・厚木市あんしん賃貸住宅支援事業 アドバイザー、相談員として参加					
	① 貸主向け研修会(厚木市主催) 10/22、23名参加					
	② 福祉関係者向け研修会(厚木市主催) 2/1、13名参加					
	③ 住まい探し相談会(厚木市主催)7/15、9/16、11/18、1/20、3/17					
	・居住支援協議会伴走支援プロジェクト 委員として参加					
	広島県廿日市市、静岡県焼津市、長野県松本市等での居住支援協議会設立の					
	ための支援を行った。					

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業

担当部署	事業部・審査部							
事業内容	低所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居							
	を拒まない賃	賃貸住宅(セーフティ	ィネット住宅	:) を、都	道府県、	指定都市	及び中核
	市が登録する	る制度で、	平成29年4	月26日に公布	Fされた「	住宅確保	:要配慮者(こ対する
	賃貸住宅の供	共給の促進	に関する治	去律の一部を	改正する	法律」に。	より制度化	された。
	当協会は、	県等から	指定登録	機関の指定を	受け、登	録基準へ	の適合審査	査等セー
	フティネット	住宅の登	録業務を登	受託する。				
対象者	賃貸人等				開始年月	麦	平成29	年度
財源等	受託費 (8,842,900円)							
委託者等	神奈川県、梅	横浜市、川	崎市、相村	莫原市、横須	賀市			
事業実績	・ セーフティネット住宅の登録							
	新規登録 変更登録 削除登録 登録件数累計							
	区分	件数	戸数	件数	件数	戸数	件数	戸数
	県域	209	1, 441	2, 436	1	1	2, 500	19, 376
	横浜市	125	715	1, 258	2	29	1, 303	10, 219
	川崎市	113	113 968 545 0 0 534 4,988					
	相模原市 56 376 376 1 2 411 3,440							
	横須賀市	9	53	128	2	31	133	916
	合計	512	3, 553	4, 743	6	63	4, 881	38, 939

(3) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

担当部署	審査部・総務部								
事業内容	平成 2 3	平成23年10月の高齢者すまい法の改正により創設された「サービス付き高							
	齢者向け住	宅」の登	登録事務	を引き続き	県及び政令で		亥市から	受託し、	登録及
	び閲覧事務	を実施す	ける。						
対象者	事業者				開始年度	平	成23年	三度	
財源等	受託費(5,	825, 151	円)						
委託者等	神奈川県、	横浜市、	川崎市	、相模原市	、横須賀市				
事業実績	・サービ	ス付き高	齢者向	け住宅の登録	录				
	巨八	新規	登録	更新登録	変更登録	削除	登録	登録件	数累計
	区分	件数	戸数	件数	件数	件数	戸数	件数	戸数
	県域	3	170	41	88	2	58	151	5, 763
	横浜市	4	217	29	59	1	21	124	5, 349
	川崎市	1	55	12	28	0	0	48	1, 999
	相模原市	0	0	6	18	0	0	35	1, 581
	横須賀市	0	0	0	3	0	0	8	253
	合計	8	442	88	196	3	79	366	14, 945

(4) 高齢入居者安否確認サービス事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川新聞及び地域の不動産店と連携して、新聞配達員による高齢入居者の安		
	否確認サービスを支援する。		
対象者	神奈川県内の賃貸住宅に入居	開始年度	平成15年度
	する高齢者等		
財源等	神奈川県住宅供給公社助成金	(30,000円)	
委託者等	_		
事業実績	貸主や不動産店を対象とする研修会における普及啓発を行ったほか、あんしん		
	賃貸協力不動産店による活用促進を図った。		
	· 不動産店 新規加盟 O 件 (累計 6 件)		
	· 利用者 新規申込件数 2	3件(累計189件)	

公2 住まいづくりの支援(収入:6,842,185円、支出:6,852,099円)

国の住宅・建築物の省エネ化推進、住宅ストック維持・向上促進等の施策を踏まえ、リフォーム工事の担い手である工事業者・設計者に対して、住宅の省エネ化等に係る情報の提供を行うほか、講習会、研修会等を開催し、一定の要件を満足するリフォーム工事業者の登録・データベース化により、優良な事業者の情報を広く県民に提供する。

公2-1 リフォームマネジメント支援事業

(1) 住宅省エネ化推進体制強化事業

担当部署	総務部・事業部		
事業内容	新築住宅の省エネ基準に基づく省エネ設計、それに基づく適切な断熱施工によ		
	る住宅の省エネ化の推進を図り、地球	成環境の保全、県	民の生活環境の改善及び地
	域産業の振興を推進する。県下中小工	二務店等の大工技	で能者や設計技術者等に対し
	て住宅の省エネ化に係る情報の提供を行う。		
対象者	住宅設計者、住宅施工者	開始年度	平成24年度
財源等	受託費等 (2,305,800円)		
委託者等	全国木造住宅生産体制推進協議会		
事業実績	・ オンラインで開催する改正建築物省エネ法説明会及び住宅省エネ技術講習会		
	に係る情報提供		
	・ 同講習会に係る終了証の発行 (9)	件)	
	・ 改正省エネ法に関する講習会・相	談会の開催(12	/20、1/26、計117名参加)

(2) 空き家等活用推進事業

担当部署	総務部・事業部			
事業内容	高齢社会における空き家の増加は、住宅政策のみならず、防犯、防災、景観な			
	ど地域社会にとっても大きな問題であるが、行政の対応には限界があり、民間市			
	場では長期の空き家物件は敬遠されるなど課題となっている。当協会は、これら			
	の課題解決のために、行政と不動産業界、建設業界、NPOなどと協力して空き			
	家の利活用を支援するシステムの構築を検討する。			
対象者	空き家所有者 開始年度 令和2年度			
財源等	国庫補助金(1,545,142円)			
委託者等				
事業実績	① 検討会の開催			
	・ 8/26 事業説明			
	• 9/28 入居契約書検討、死後事務委任契約検討			
	・ 11/2 費用について			
	② 借上げ実績(2/24契約、3/8入居)			

公2-2 神奈川県安心住まいづくり推進事業

(1)住まいの相談室運営事業

担当部署	総務部・事業部			
事業内容	住まいに関するトラブルなど、居住者・消費者の様々な相談に対応するため、			
	複数の分野の専門家が連携して総合的・一元的に対応する住まいの相談室を設置			
	する。			
	また、大規模災害における被災者の相談体制について整備する。			
対象者	県民 開始年度 平成29年度			
財源等	国庫補助金(4,368,722円)、再相談料(10,000円)			
委託者等	_			
事業実績	【住まいの相談窓口】			
	〈相談件数〉			
	・ マンション管理 7件(電話7件)			
	・ アパート 2件(電話2件)			
	・ 戸建て住宅 12件(電話5件、面談1件、現地1件)			
	・ その他 10件(電話5件、面談5件)			
	合計 31件			
	○住まいの出張相談会			
	・セミナー「空き家がヴィヴィドリーに大変身&リフォームに関する様々な情報」			
	11/18 小田原市 参加者 1 1 名、相談 3 件 (左記に含む)			
	【災害時住宅相談体制整備検討会及び説明会等の開催】			
	• 8/31、9/14、10/7、10/21、12/6、1/18、1/25、3/28			

(2) リフォーム事業者データベース化・活用事業

担当部署	事業部		
事業内容	消費者等に信頼できる住宅リフォーム事業者に係る情報提供を行うため、一定		
	の審査を経た県内の事業者を登録しインターネットで公開する。		
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成22年度
財源等	自主財源		
委託者等	_		
事業実績	登録件数2件、抹消0件(累計	153件)	

(3) 安心リフォーム講習会開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	事業者等を対象に、リフォームに係る国や行政の最新情報及び各種制度に関す		
	る講習会等を開催する。		
対象者	住宅事業者	開始年度	平成18年度
財源等	受託費 (157,663円)		
委託者等	(一社) 住宅リフォーム推進協議会		
事業実績	【事業者向け講習会】		
	· 11/29 会場:波止場会館		
	テーマ:「断熱を原動力に」ビジネスの幅を広げる		
	参加者数 8人		

公2-3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業

(1) 高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業

担当部署	事業部		
事業内容	研修を受講し一定の要件を満たした施工業者の担当者を登録し、登録情報を各		
	市町村等の住宅改造相談窓口の)ほかインターネットで	ご公開する。また、登録後も
	継続的なスキルアップを図る研	F修を行う。	
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成14年度
財源等	自主財源		
委託者等	_		
事業実績	更新及びスキルアップ講習会 開催日 11/29 (火)		
	会場 波止場会館 (横浜市中区)		
	受講者数 11名		
備考	登録事業者数合計497名		

(2) 高齢者向け融資返済特例制度相談事業

担当部署	事業部		
事業内容	一般財団法人高齢者住宅財団が行うリバース・モーゲージ制度である「高齢者		
	向け融資返済特例制度(バリアフリー工事・耐震改修工事)」を利用する際に必要		
	なカウンセリング業務として、融資利用希望者に対する制度の説明等を行う。		
対象者	県内の高齢者世帯	開始年度	平成14年度
財源等	受託費 (0円)		
委託者等	一般財団法人高齢者住宅財団		
事業実績	・ カウンセリング 0 件実施(前年度0件)	

公3 マンション管理等の支援(収入:20,000円、支出:19,672円)

マンション管理の適正化を図るため、マンション管理組合ネットワークへの支援やマンション管理組合からの相談等に対応した。

公3-1 マンション管理等支援事業

(1) マンション管理セミナー共催等事業

担当部署	事業部		
事業内容	当協会のノウハウ、ネットワークを活かしながら、自治体及びマンション管理		
	組合を支援するNPO法人等と連携して、マンション管理に関するセミナー等の		
	開催を共催、後援、協賛という形で協力し、適正なマンション管理に寄与する。		
対象者	川崎市及び相模原市のマンシ 開始年度 平成7年度		
	ョン管理組合		
財源等	神奈川県住宅供給公社助成金(20,000円)		
主催者	(一財) 川崎市まちづくり公社、相模原市		
事業実績	・ 川崎市(共催事業、2回オンライン開催)		
	第1回(8/31~9/20、視聴件数269)		
	第2回(2/7~2/27、視聴件数268)		
	• 相模原市(協賛事業)		
	第1回(10/29、参加者数41)		
	第2回(2/4、参加者数61)		

公4 まちづくりの支援(収入:1,373,470円、支出:1,379,492円)

県民生活の基盤となる「住まい」の周辺環境の整備の一環として、県の委託を受けて公共・公 益施設等特定建築物のバリアフリー化を進めるため専門家を派遣し施設管理者に助言する。

また、県内自治体が開催する地震災害に関するセミナーに参加し県民の防災対策や防災意識の 高揚を図るとともに、歴史、文化等を配慮した景観づくりなど県内外の先進事例を視察調査し、 県内自治体のまちづくりの参考に資する。

公4-1 福祉のまちづくり支援事業

(1)公共・公益施設環境改善事業

担当部署	事業部			
事業内容	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づき、高齢者・障害者に配慮			
ず木竹谷	一种奈川県みんなのバリアフリー街づくり米例に基づさ、高齢有・障害有に配慮 した公共・公益施設等特定建築物のバリアフリー化を促進するために、専門家(一			
			一化を促進するために、専門家(一	
	級建築士)を派遣し改善案	を提案する。		
対象者	神奈川県内の公益的施設の	管 開始年度	平成17年度	
	理者			
財源等	受託費 (639, 100円)			
委託者等	神奈川県			
事業実績	○アドバイザー派遣			
	· 7/4 (月) 平塚金田	平塚金田公民館(公民館/平塚市)		
	• 9/30 (金) 県立武道	県立武道館 (体育施設/横浜市港北区)		
	· 10/3 (月) 津久井湖	津久井湖観光センター (観光施設/相模原市緑区)		
	· 10/24(月) 県横浜南	合同庁舎(事務所/	横浜市西区)	
	· 11/2 (水) 県立山岳	県立山岳スポーツセンター (簡易宿泊所/秦野市)		
	・ 11/17(木) 県立伊勢	県立伊勢原射撃場 (射撃場/伊勢原市)		
	· 12/2 (金) 県立西湘	県立西湘スポーツセンター (体育施設/小田原市)		
	・ 12/9 (金) 県立宮ケ	瀬カヌー場(体育施	設/清川村)	
	○事例報告会			
	• 書面開催			

公4-2 防災まちづくり支援事業

(1) 神奈川県耐震セミナー開催事業

担当部署	事業部		
事業内容	神奈川県及び県内自治体等と連携して、木造住宅所有者等を対象に地震被害に		
	備えるための普及啓発セミナーや防災に関する展示等を行う。		
対象者	県民、開催地域の住民等	開始年度	平成9年度
財源等	受託費 (297,000円)		
委託者等	神奈川県		
事業実績	・7/28、29 横浜市役所1階アトリウム及び展示スペースA 来場者2,000名		
	・9/3 座間小学校校庭 参加	者600名	

公4-3 景観まちづくり支援事業

(1) 住環境整備事業推進協議会等促進支援事業

担当部署	事業部		
事業内容	県内の住環境整備事業を支援するため、まちづくりセミナーや講習会、研修会		
	を実施するほか、土地区画整理事業や市街地再開発事業を促進するためにアドバ		
	イザーを派遣するなど、都市整備や景観まちづくりを支援する。		
対象者	県民 開始年度 平成27年度		
財源等	受託費 (437, 370円)		
委託者等	住環境整備事業推進協議会		
事業実績	○リモート研修を開催		
	• 11/15 (火)		
	テーマ:QURUWAプロジェクトについて		
	講師:岡崎市 都市施設課QURUWA戦略係 係長 中川健太 氏		
	参加者(住環境整備事業推進協議会会員) 2 0 名		
	• 11/28 (月)		
	テーマ: 0円空き家バンクと空き家を活用した「いなか暮らし支援住宅」		
	講師: 奥多摩町若者定住推進課若者定住推進係 係長 原島賢一 氏		
	参加者(同上) 1 7名		
	○現地見学会		
	・ 1/18 (水)		
	① テーマ(見学場所): 行政と民間が連携した事業展開の手法を学ぶ		
	(湯河原町 万葉公園)		
	講師: 湯河原町 まちづくり課 参事兼課長 大木孝 氏		
	② テーマ (見学場所):団地再生の取組神奈川県住宅供給公社 (二宮団地)		
	講師: 神奈川県住宅供給公社県西地域創生事務所 所長 池野雅彦 氏		
	参加者(同上)17名		
	・ 1/31 (火)		
	テーマ(見学場所): としまみどりの防災公園の機能と公園としての #t th ざくり (IVE CIN DARK)		
	魅力づくり(IKE・SUN PARK)		
	講師: UR都市再生機構事業推進部 主幹 田辺隆之 氏		
	参加者(同上) 1 2名		

Ⅱ 収益事業

収1 入居者への情報提供等の支援(収入: 4,525,072円、支出: 1,545,740円)

収1-1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業

担当部署	総務部・事業部			
事業内容	神奈川県住宅供給公社が賃貸する住宅の入居者に対し、家賃の変更や居住者の			
	利便に係る様々な情報を提供す	利便に係る様々な情報を提供する。		
対象者	対象住戸入居者	開始年度	平成19年度	
財源等	受託費 (0円)			
委託者等	神奈川県住宅供給公社			
事業実績	実績なし			

収1-2 特優賃・高優賃住宅入居者選定及び資格審査事業

担当部署	事業部		
事業内容	農協管理受託型、民間指定法	人管理受託型の特定優	憂良賃貸住宅及び高齢者向け
	優良賃貸住宅に係る入居者選定	E及び資格審査を行う。	
対象者	対象住戸入居希望者	開始年度	平成8年度
財源等	受託費(1,683,000円)		
委託者等	厚木市、(株) ジェイエーアメ	ニティーハウス、民間	指定法人
事業実績	• 厚木市	0件(0件)
	(株) ジェイエーアメニテ	ィハウス 2件(1	4件)
	· 民間指定法人	73件(7	3件)
	新規入居分(民間・高優賃	80件(9	4件) ()内は前年度

収1-3 特優賃・高優賃入居者収入調査事業

担当部署	事業部		
事業内容	特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の管理者の委託を受けて入居者		
	の次年度家賃決定の資料となる	が収入調査を行う。	
対象者·	対象住戸入居者	開始年度	平成16年度
財源等	受託費 (2,495,022円)		
委託者等	横浜市、(株)ジェイエーアメン	ニティーハウス、神奈川	川県住宅供給公社、民間指定
	法人		
事業実績	· 横浜市(収入調査)		1,022件(1,017件)
	(株) ジェイエーアメニテ	ィハウス(収入調査)	62件(214件)
	· 県公社(収入調査) 18件(30件)		
	県公社(居住者調査) 0件(0件)		
			()内は前年度

収 1-4 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業

担当部署	事業部				
事業内容	神奈川県住宅供給公社一般賃貸住宅入居者の特別減額家賃の適用に係る申請受				
	付及び資格審査を行う。	付及び資格審査を行う。			
対象者	対象住戸入居者	対象住戸入居者 開始年度 平成19年度			
財源等	受託費 (347, 050円)				
委託者等	神奈川県住宅供給公社				
事業実績	· 審査件数 17件(前年度	408件)			

収2 住まいの各種支援(収入: 8,005,216円、支出: 3,621,199円)

収2-1 住宅関連施策支援事業

担当部署	審査部			
事業内容	県民が安心して事業者を選る	県民が安心して事業者を選ぶことができるように整備されたインターネットを		
	活用した事業者登録制度「リフ	'ォーム評価ナビ」へ <i>の</i>	登録支援業務等を行う。	
対象者	住宅リフォーム事業者	開始年度	平成25年度	
財源等	受託費 (91,667円)			
委託者等	(一財) 住まいづくりナビセンター			
事業実績	· 支援業務実施 1件(前年	度0件)		

収2-2 住宅瑕疵担保責任保険取次等推進事業

担当部署	審査部		
事業内容	国土交通大臣指定の保険法人である株式会社日本住宅保証検査機構(略称: J		
	IO)や住宅保証機構株式会社	上などの委託を受けて、	事業者等からの保険申込書
	の受理・審査・委託元への送付	†及び委託元の依頼に応	じて保険対象物件の検査を
	行う。また、平成26年4月の)消費税率引き上げに伴	い創設された「すまい給付
	金制度」等に係る業務を行う。		
対象者	住宅取得者等	開始年度	平成23年度
財源等	受託費等(1,447,545円)		
委託者等	(株) 日本住宅保証検査機構 (JI0)		
事業実績	· 住宅瑕疵担保責任保険取次	等 新築 現場検査	0件(前年度0件)
	・ 既存住宅売買かし保険・現	場検査 0件(前年度	0件)
	・ すまい給付金申請受付 2	76件(前年度400	件)

収2-3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業

担当部署	事業部		
事業内容	当協会独自の制度で、賃貸住宅に居住する高齢者の見守りのため、新聞配達の		
	見守りをベースとして葬儀、残存家財の片づけを行う基本プランのほか、利用者		
	の希望に応じて携帯端末を利用したオプションプランを提供する。		
対象者	賃貸住宅に入居する高齢者等 開始年度 平成24年度		
	の県民		
財源等	制度利用料(1,569,505円)		
委託者等	ホームネット (株)		
事業実績	・ 基本プラン 実施 0 件 (通算 2 件)		
	・ コンパクト 新規57件、解約23件(保有271件)		

収2-4 長期優良住宅先導関連事業

担当部署	審査部	
事業内容	一般社団法人すまいまちづくりセンター連合会の委託事業	ぎで、地域材を活用し
	た住宅の長寿命化を実現する先導的な地域型住宅として国庫	車補助交付申請等の適
	合審査を行う。	
対象者	事業採択グループ 開始年度 平成	2 2 年度
財源等	受託費 (4,155,560円)	
委託者等	(一社) すまいづくりまちづくりセンター連合会	
事業実績	○地域型グリーン化事業申請受付	
	· 交付申請(令和4年度受付分) 160件(前年	度204件)
	· 実績報告(令和3年度適合確認分) 176件(前年	度191件)
	· 実績報告(令和3年度廃止分) 26件(前年	度 15件)

収2-5 既存住宅インスペクション事業

担当部署	審査部				
事業内容	買主が安心して中古住宅を購入できるよう株式会社日本住宅保証検査機構				
	(JIO) 及び住宅保証機構株式会社	上の検査事業者として	既存住宅売買瑕疵保証保険		
	の現況検査を行う。				
対象者	住宅リフォーム事業者、消費者	住宅リフォーム事業者、消費者 開始年度 平成26年度			
財源等	検査手数料 (0円)				
委託者等	-				
事業実績	・ 実績なし(前年度0件)				

収2-6 家財整理サービス事業

担当部署	事業部		
事業内容	空き家等における家財や相続した遺品の整理に関して、当協会と同様に神奈川		
	県の住宅確保要配慮者居住支援活	去人であるホームネッ	,卜株式会社、一般社団法人
	家財整理相談窓口が連携して、経	経験と知識を有する家.	財整理事事業者を案内する。
	なお、整理作業の契約についてに	はサービス利用者と 当	i該事業者とが直接行う。
対象者	空き家所有者及びその親族、賃	開始年度	令和3年度
	貸住宅の貸主、不動産会社等		
財源等	制度利用料から一定額を徴収(7	740,939円)	
委託者等	_		
事業実績	問合せ108件(前年度55件)		
	· 見積徴収74件(前年度37件)		
	作業実施37件(前年度21	件)	

Ⅲ 管理事業

支出(共通): 3,919,228円(人件費を含む経費)

1 理事会及び総会(管理費収入: 2,942,574円、管理費支出: 2,140,958円)

担当部署	総務部				
事業内容	管理事業全般。通常理事会、必要に応じて臨時理事会を開催するほか、定時社				
	員総会、必要に応じて臨時総会・臨時社員総会を開催する。				
対象者	まち協理事・会員	まち協理事・会員 開始年度 平成7年度			
財源等	自主財源				
委託者等	-				
事業実績	(1) 第1回通常理事会				
	令和3年度事業報告・収支	[決算、役員の選任等に	こついて議決、承認された。		
	· 開催日時:5/25(水)14:0	0~15:00			
	· 会 場:神奈川県建設会	館4階・411号室			
	(2) 定時社員総会				
	令和3年度事業報告・収支	で決算、役員の選任に	ついて議決、承認された。		
	・ 開催日時:6/13(月)14:0	0~15:00			
	· 会 場:神奈川県建設会	館2階・講堂			
	· 出席者数:59名(議決権行	・ 出席者数:59名(議決権行使者29名、委任状提出者23名を含む。)			
	(3) 第1回臨時理事会 (みなし決議)				
	副会長の選定について、書面による意思表示により承認された。				
	• 承認日:6/13 (月)				
	(4) 第2回臨時理事会				
	遊休財産の保有上限額の解消、令和4年度収支補正予算等について議決、承				
	認された。				
	・ 開催日時:11/28(水)14:	・ 開催日時:11/28 (水) 14:00~15:15			
	• 会 場:神奈川県建設会	・ 会 場:神奈川県建設会館4階・411号室			
	(5)第2回通常理事会	(5) 第2回通常理事会			
	特定費用準備資金の取り扱	特定費用準備資金の取り扱い、令和5年度事業計画及び収支予算案等につい			
	て承認された。				
	・ 開催日時:3/16(水)10:0				
	· 会 場:神奈川県建設会	館4階・411号室			

2 その他業務(収入: 3,111,903円、支出は管理業務の共通支出に含む)

(1)居住支援協議会事務

担当部署	事業部
事業内容	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に関する法律に基づき、低額所得者、
	被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、外国籍県民等への民間住宅への円滑な入
	居促進などを目的として、関係市町村、住宅関連団体等を構成員とする協議会の
	事務局として円滑な運営を行うとともに、あんしん賃貸住宅等に係る登録及び情
	報提供、住まいの情報紙発行に関する業務を行う。
対象者	県民 開始年度 平成24年度
財源等	「住宅市場整備推進等事業(国庫補助)」から事務局経費として
委託者等	
事業実績	【神奈川県居住支援協議会】
	○総会の開催(7/19) 3 年度決算・事業報告、 4 年度補正予算・補正事業計画
	○幹事会の開催(7/4)3年度決算・事業報告、4年度補正予算・補正事業計画
	○居住支援部会(1/17、2/15)
	○かながわ住まいの情報紙 保存版 6 9 号 (10/7発行)、7 0 号 (2/20発行)
	【鎌倉市居住支援協議会】
	○総会の開催(5/26) 3 年度決算・事業報告、 4 年度補正予算・補正事業計画
	○幹事会の開催
	・ 第1回 5/20 3年度決算・事業報告、4年度補正予算・補正事業計画
	・ 研修会 10/7 不動産店、貸主向け
	10/28 福祉関係者向け
	1/23, 27 合同研修会
	【相模原市居住支援協議会】
	・経理事務